

2012 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 13:15~14:15 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。また、折りまげたり、汚したりしないでください。記述解答用紙の下敷きにマーク解答用紙を使用することは絶対にさけてください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。
6. マーク解答用紙の受験番号および受験番号のマーク記入は、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

I 次の文章を読み、設問に答えなさい。(40点)

「地方自治は民主主義の学校である」といわれるように、地方自治は、地域の住民^(a)の自治活動を通じて民主政治の形成に重要な役割を演じている。日本国憲法では、第8章第92条で「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、 に基いて、法律でこれを定める」と規定している。この は、住民自治と団体自治^(b)の2つの要素からなる。

地方公共団体は普通地方公共団体と特別地方公共団体に分類される。普通地方公共団体には都道府県と市町村がある。都道府県については 制や連邦制の導入が議論されている。また、市町村については明治以降、3度の大合併^(c)によってその数が減少している。

地方公共団体には、議決機関としての議会と、執行機関としての首長が置かれている。議会の議員と首長は 選挙によって選ばれる。首長は自治体を統轄し、代表する。首長は自治体の事務を管理・執行する。地方自治体の事務は、自治事務と法定受託事務^(e)からなる。自治体の執行機関には首長のほかに、各種の委員会と委員があり、また首長の補助機関には都道府県では副知事、市町村では副市町村長などがある。議会は、 院制であり、住民の代表機関である。議会は条例の制定・改廃、予算の決定、決算の認定などについての議決権、議長や選挙管理委員などの選挙権、監視権、意見表明権などを持つ。

住民自治の制度としては、直接請求権と地方自治特別法に関する住民投票がある。これらの制度は代表民主制をとっている地方自治が住民の意思から乖離しないように、 制を導入したものである。また最近では住民投票条例による住民投票^(h)が各地の地方公共団体で行われている。

地方財政は地方公共団体の歳入と歳出からなる。歳出は性質別分類によると、人件費、扶助費、交際費、普通建設事業費などからなる。歳入は、、地方譲与税、地方交付税交付金、国庫支出金、地方債などからなる。 は住民税、事業税などからなり、自主財源の大きな割合を占めている。しかしながら、自主財源は歳入の3～4割を占めているに過ぎないことから、 といわれている。このような地方財政の状況に対処し、税財政面から地方分権を促進するために、小泉純一

郎内閣は、聖域なき構造改革の一環として、地方交付税交付金の見直し、国庫支出金の削減、税源の移譲という改革を同時に進めた。この改革を の改革という。

地方自治体には、国政に先駆けて導入された制度がある。代表的なものとしては、情報公開制度や 制度である。山形県金山町が1982年に我が国で初めて情報公開条例を定めたが、国が行政機関を対象に情報公開法を制定したのは1999年になってからである。 制度は住民の代理人として行政を調査し、勧告などを行う制度であり、1990年に川崎市が条例を制定して以来、各自治体で導入が進んでいるが、国政レベルでは制度化されていない。

問1 文中の空欄 ~ にあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(a)の言葉を述べたイギリスの政治学者・政治家はだれか、その名前を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問3 下線部(b)の団体自治とはなにか、50字以内で記述解答用紙の解答欄に書きなさい。ただし句読点も1字に数える。

問4 下線部(c)の3度の大合併のうち、1995年の改正市町村合併特例法を契機に始まった直近の大合併はどのように呼ばれているか、その名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問5 下線部(d)に関連する次の文章ア～エの中から、適切でないものを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 首長は、予算案を作成し、議会に提出する権限を持っている。

イ. 議会には首長の不信任決議の権限があり、それに対して、首長は、議会によって不信任の決議がなされた場合に、議会を解散する権限を持っている。

ウ. 首長は、議会の議決した条例や予算について再度の議決を求める権限を持っている。

エ. 議会は、首長に職務違反や重大な非行などがあった場合に、首長を弾劾する権限を持っている。

問6 下線部(e)に関して、次の問いに答えなさい。

(1) 1999年に成立した法律では、地方公共団体の事務は自治事務と法定受託事務の2つになった。この法律の名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

(2) 上記(1)の法律で廃止された事務の名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

(3) 上記(1)の法律によって、国と地方公共団体はどのような関係へ転換したかを、下記のア～エの中から最も適切なものを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 上下関係

イ. 従属関係

ウ. 対等関係

エ. 抑制関係

問7 下線部(f)に関する説明として、最も適切なものをア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。ただし、地方公共団体の有権者数は40万人を超えないものとする。

ア. 議会の解散については、有権者の3分の1以上の署名によって、選挙管理委員会に対して請求が行われ、住民投票の結果、過半数の同意があれば議会は解散される。

イ. 条例の制定、改廃については、有権者の50分の1以上の署名によって、議会の議長に対して請求が行われ、議長は議会で審議した後にその結果を公表する。

ウ. 事務の監査は他の直接請求とは異なり、地方公共団体に住所を有する者がひとりでも請求することができる。

エ. 副知事、副市町村長などの主要公務員の解職については、有権者の3分の1以上の署名によって、選挙管理委員会に対して請求が行われ、選挙管理委員会は議会に付議し、過半数の同意があれば主要公務員を解職する。

問8 下線部(g)と(h)に関する説明として、適切でないものをア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 一地方公共団体のみに適用される地方自治特別法の制定には、その地方公共団体の住民投票で、その過半数の同意が必要である。

イ. 住民投票条例による住民投票には地方自治特別法に関する住民投票と同じように、投票の結果に法的な拘束力がある。

ウ. 住民投票条例の中には、18歳以上の者や定住外国人に投票権を認めているものもある。

エ. 新潟県巻町の原子力発電所建設、および滋賀県米原町の市町村合併に関する住民投票は住民投票条例によるものである。

問9 下線部(i)の情報公開制度に最も関連の深い権利は、基本的人権の新しい権利のうち、いかなる権利であるか、その権利の名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

II 次の文章を読み、設問に答えなさい。(30点)

先進資本主義諸国では前世紀から今日に至るまでに幾度か経済政策の基本方針が大きく転換される時期があったが、第二次世界大戦後における最大の転換点は1970年代に求めることができる。

すなわち1930年代の世界的大不況下で提起されたケインズ理論に基づく経済諸政策は、戦後、先進資本主義諸国に定着し、これらの諸国では政府が経済過程に積極的に介入するようになっていた。しかし戦後復興期を経て数十年が経過するにしたがって、先進各国では徐々にいくつかの深刻な経済問題が表面化していった。たとえばイギリスでは、福祉国家政策の一環としてケインズ政策が実施され、その福祉の手厚さは「 まで」と比喩されるほどであった。しかしそのなかで産業構造の転換は遅れ、生産性上昇率は低下し、そして何よりも福祉政策の代償としての が累積していった。そして他の先進資本主義諸国も程度の差はあれ、ほぼ同様の経済問題を抱え込むようになっていた。こうした状況のなかで、ケインズ政策の有効性に決定的な疑問がもたれるようになったきっかけは、1960年代末から徐々に進行し、1973年の 後に特に深刻な問題となって現れてきた「不況と物価上昇との同時進行」という現象、すなわち であった。先進資本主義諸国に共通してみられたこの事態に対処するために様々な経済政策が実施されたが、どの国においても、ケインズ理論に基づく諸政策はこの問題の解決にとって無力であった。

^(a) そうしたなかで、1979年にイギリスで成立した 政権は、これまでの経済政策路線との訣別を宣言し、競争原理の導入と市場開放を積極的に推し進める諸政策を実施していった。またアメリカでは、1981年に就任した 大統領が同様の考え方に基づく一連の諸政策を実施したが、その政策の理論的根拠の一つとなっていたのは らを代表とするいわゆるマネタリストとよばれる人々の学説であった。そして英米に少し遅れて日本でも1983年から 内閣のもとで民活路線が推し進められていった。

以上のような経緯で1970年代末以降、先進資本主義諸国に定着していった小さな政府を指向する経済諸政策の根本にある考え方を総称して とよぶが、この思想は1989年のベルリンの壁の崩壊、1991年の 解体などに象徴される社

会主義体制の崩壊という歴史的な流れの中で一層勢いを増し、グローバル化の奔流となって全世界を包み込んでいった。しかし1970年代末以降本格的に導入されてきたこの政策路線も、2008年9月のいわゆる [②] に端を発する世界金融危機とそれに続く世界経済危機をもたらした元凶としてその行き過ぎが批判され、再び見直しの声が高まっているのである。

問1 文中の空欄 [A] - [I] にあてはまる最も適切な語句または人名を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問2 文中の空欄 [①] にあてはまる人名を下記のア～オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. ガルブレイス イ. ラサール ウ. エンゲルス
エ. フリードマン オ. クルグマン

問3 文中の空欄 [②] にあてはまる語句を下記のア～オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. リーマン・ショック イ. サプライ・ショック
ウ. ドル・ショック エ. ダンピング・ショック
オ. ベアスターンズ・ショック

問4 文中の下線部(a)の「無力であった」理由は、その時期に実施されたケインズ政策が、政策当局が本来意図したものとは異なるマイナスの効果をもたらしてしまったからであるが、その内容を記述解答用紙の解答欄に60字以内で書きなさい。ただし句読点も1字に数える。

問5 文中の下線部(b)の「勢いを増し」た理由を記述解答用紙の解答欄に40字以内で書きなさい。ただし句読点も1字に数える。

III 次の文章を読み、設問に答えなさい。(30点)

世界にはさまざまな国や地域があり、人口、資源の豊かさ、経済発展の程度などにもさまざまな違いがある。そのため同じ財であっても、国や地域によって、生産に要する費用に差が生じる。ならば、すべての財を自国で生産するより、他国より費用のかからない財に生産を特化し、その生産物を交換し合った方が有利になる。イギリスの経済学者 **A** は、この考え方をさらに一步すすめ、他国より、1単位の生産に必要な労働量の小さい財がなくても、比較優位にある財に特化すれば、一定の条件が満たされるかぎり、貿易から利益を得ることができることを明らかにした。この考え方が、現在の自由貿易体制の基礎になった。

今日、国際的な経済取引は、財やサービスの貿易を含めより複雑に、かつ膨大なものになっている。国際的取引の結果は国際収支として整理される。国際収支表は、財やサービスの取引を表す貿易・サービス収支、^(b)雇用者報酬や投資収益などを表す **B**、消費財の無償援助などを表す経常移転収支、直接投資や証券投資の収支を表す **C** など、さまざまな項目からなる。国際収支は、国内の総需要と総供給のバランス、経済政策の内容、貿易財の国際競争力などを反映し、特に近年では、短期間に大きく変動するようになった為替レートからも大きな影響を受けている。

国際的な経済取引の増大によって、^(c)国境を越えた交流関係は年々緊密になっている。他方で、特定の国々のあいだで自由貿易圏を形成する **D** の増加も、今日の世界経済を特徴づけるものになっている。ヨーロッパでは27カ国による欧州連合 (EU)が、北米にはアメリカ、カナダ、メキシコによるNAFTAが、^(d)環太平洋地域には21カ国によるAPECが、そして南米には加盟国5カ国による **E** が形成されている。

世界経済のさらなる発展には、自由な経済取引の拡大とともに、国境を越えた協力と支援が欠かせない。発展途上国との経済格差の解消には、世界銀行による融資や各国のODAに加え、民間レベルの技術協力やNPO・NGOによる支援活動が大きな役割を果たしている。^(e)また、京都議定書以後の地球温暖化対策をはじめ、これからの地球環境問題への取り組みには、中国やインドをはじめとする新興工業国の協力が欠かせない。私たちは、世界中の人びとが自発的に協力し合える国際経済のあり方を考えていく必要がある。

問1 文中の空欄 **A** ～ **E** にあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。**E** は、カタカナまたはアルファベットで解答しなさい。

問2 下線部(a)について、イギリスとポルトガルのブドウ酒と毛織物の生産に関する条件が下表のようであるとき、次の問いに答えなさい。

	毛織物1単位の生産 に必要な労働量	ブドウ酒1単位の生 産に必要な労働量
イギリス	100	150
ポルトガル	60	30

(1) 次の記述のうち、正しいのはアとイのどちらか。正しい方を1つ選び、マーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. イギリスは毛織物に、ポルトガルはブドウ酒に比較優位をもつ。
- イ. イギリスはブドウ酒に、ポルトガルは毛織物に比較優位をもつ。

(2) 下線部(a)の「一定の条件」について、ブドウ酒と毛織物の交換比率が、ブドウ酒1単位に対して毛織物が何単位より大きく、何単位より小さければ、両国とも貿易から利益を得ることができるか。記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問3 下線部(b)について、次の問いに答えなさい。

ある年度の国際収支表において、経常収支が13兆円の黒字、貿易・サービス収支が2兆円の黒字、経常移転収支が1兆円の赤字、資本収支が12兆円の赤字、誤差脱漏が2兆円の黒字であったとしよう。このとき、外貨準備増減は国際収支表においていくらと記載されるか。下記のア～エから正しいものを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 6兆円の黒字 イ. 6兆円の赤字 ウ. 3兆円の黒字
- エ. 3兆円の赤字

問4 下線部(c)について、為替レートをめぐる記述として適切でないものを、下記のア～エから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 購買力平価説で考えると、他国より物価上昇率が高い国の為替レートは下落する傾向がある。

イ. 他国より相対的に金利水準が高い国の為替レートは、上昇する傾向がある。

ウ. 円高になると、円建ての輸出価格が上昇し、輸出企業の収益を悪化させる。

エ. 円高になると、円建ての輸入価格が下落し、輸入製品の価格競争力が高まる。

問5 下線部(d)について、欧州連合（EU）に関する記述として適切でないものを、下記のア～エから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 1957年に、旧西ドイツ、フランス、オランダ、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクの6カ国がローマ条約を締結したことから、EUへの歴史が始まった。

イ. 1999年から共通通貨ユーロが導入され、現在ではイギリス、スウェーデン、デンマークをのぞく、すべてのEU加盟国がユーロを導入している。

ウ. 2004年にEU憲法条約が採択されたが、フランスやオランダでの国民投票で批准案が否決されたため発効されなかった。

エ. 2009年に発効したリスボン条約によって、EU大統領に相当する欧州理事会常任議長とEU外相に相当する役職が新設された。

問6 下線部(e)について、日本のODA総額の対GNI（国民総所得）比は、2009年時点でおおよそどのくらいか。下記のア～エから最も近い数字を選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 0.2パーセント イ. 0.7パーセント ウ. 1.2パーセント

エ. 1.7パーセント

問7 下線部(f)について、京都議定書で認められた地球温暖化防止策の1つで、温室効果ガスの削減目標に対する各国の過不足分を市場で取引し、各国の実情に即しながら、世界全体で温室効果ガスの削減目標を達成しようとする手法を何というか。最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問8 下線部(g)について、地球温暖化防止策の1つとされる環境税（炭素税）には、どのような長所と短所があると考えられるか。記述解答用紙の解答欄に80字以内で書きなさい。ただし、句読点も1字に数える。

